

平成 3 0 年 度

財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 14 号
令和元年 7 月 23 日

角田市長 大 友 喜 助 殿

角田市監査委員 南 部 信 一
角田市監査委員 湯 村 勇

平成 30 年度健全化判断比率に関する審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 30 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度財政健全化審査意見書

1. 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和元年7月5日から同年7月19日まで

3. 審査の概要

この財政健全化審査は、平成30年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位：％

健全化判断比率	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	13.81
② 連結実質赤字比率	—	—	18.81
③ 実質公債費比率	6.6	7.1	25.0
④ 将来負担比率	90.9	105.2	350.0

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字額、連結実質赤字額がないため「—」と表示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。平成30年度の実質収支額は406,639千円で、前年度に引き続き黒字のため比率は算定されないことを確認した。

② 連結実質赤字比率について

公営企業会計を含めた全ての会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。平成30年度の実質収支額及び資金剰余額は1,333,170千円で、前年度に引き続き黒字のため比率は算定されないことを確認した。

③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均の値である。平成30年度の値は7.1%であることを確認した。前年度と

比べ 0.5 ポイント上昇した。平成 30 年度決算の状況はこれから公表されるので他の自治体との比較はできないが、平成 29 年度の全国市区町村平均は 6.4%、宮城県内市町村平均は 7.8%であった。早期健全化基準の 25.0%を下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。平成 30 年度は 105.2%であることを確認した。前年度と比較すると 14.3 ポイント上昇しているが、これは将来負担額のうち、主に地方債の現在高が賑わいの交流拠点施設整備事業、小中学校空調設備設置事業、住社橋橋りょう整備事業、枝野橋橋りょう補修事業等の大型事業のため増加したことによるものである。将来負担比率については、平成 26 年度 72.9%、平成 27 年度 76.9%、平成 28 年度 82.9%、平成 29 年度 90.9%、と年々増加している。数値的には、早期健全化基準の 350.0%を大きく下回っているものの他の自治体と比べると高い水準にあり、改善を図る必要がある。今後、高齢化の進展により伸び続ける社会保障関係費や、公共施設等の老朽化に伴う改修・修繕等に係る財政需要の増大が見込まれるため、財政基盤の充実・行政の効率化が必要不可欠である。今後も市民のニーズに応えるため、将来を見据えた健全な財政運営に努められたい。



角 監 第 15 号
令和元年7月23日

角田市長 大 友 喜 助 殿

角田市監査委員 南 部 信 一
角田市監査委員 湯 村 勇

平成30年度資金不足比率に関する審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和元年7月5日から同年7月19日まで

3. 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された平成30年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

特別会計の名称		資金不足比率		経営健全化基準	備考 (資金剰余額)
		平成29年度	平成30年度		
法適用	水道事業会計	—	—	20.0%	808,521千円
法非適用	公共下水道事業特別会計	—	—	20.0%	423千円
	農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0%	135千円

※資金不足比率について、資金不足が発生していない会計は「—」と表示している。

(2) 個別意見

① 資金不足比率は、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。地方公営企業法適用の水道事業、同法適用以外の公共下水道事業、農業集落排水事業のいずれの会計も前年度と同様に資金の不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されないことを確認した。これらの事業会計は良好な状態にあると認められる。

② 決算審査意見書に記載した水道事業の財務の短期支払能力を示す流動比率は444.31%で、前年度に比べ162.98ポイント減少している。この比率は安定性を分析する財務比率で、一般的に理想比率は200%以上とされており、引き続き良好な状態にあると認められる。今後も更なる経営の安定化を目指し、経費削減と使用料等の収納率向上に努められたい。

